

簡易審査申請書

申請日:

JICA記入欄 受領日: 年 月 日

**留意事項:** 本申請書の提出をもって、申請書を提出した者は申請書内の全ての記載事項及び添付書類については、事実と相違ない事を誓約したものとします。  
本申請書に記載された申請者情報(法人番号、法人名、本店住所)は、一般公開の対象となります。また、個人情報に関する部分は、調達関連手続きのためにのみ利用されます。

**\*参加予定  
公告・公示件名**

\*入力必須。都合により当該案件に参加しないこととなった場合でも問題はありません。

JICAに提出する書類の代表者情報(契約書受注者欄等)は必ず●印と同一の記載としてください。  
代表者が各種手続きに関する代表権限を委任する場合は委任状を提出してください。

1. 申請者

*法人番号(13桁)		日本国で施行されている法令に基づき登記されている法人である	該当する・しない
フリガナ			
● 法人名 (登記されている商号)			
● 本店住所 (登記されている本店住所)			
代表者 (代表権を有している者)	● 役職名		
	フリガナ		
	● 氏名		

\*法人番号(13桁)は国税庁が指定し通知している番号で、法人番号公表サイト(<http://www.houjin-bangou.nta.go.jp/>)で検索可能です。

2. 担当者連絡先

JICAからの連絡窓口となる方。代表者と同一法人在籍の方としてください。

担当者	部署名		
	役職名		
	フリガナ	*Email	
	氏名	電話番号	
	住所	〒	

\*担当者Emailアドレスが連絡先となります

3. 添付書類

添付した書類に○

添付書類	登記事項証明書(写)	発行日から3か月以内のもの	
	納税証明書(その3の3)(写)	発行日から3か月以内のもの	
	財務諸表	決算が確定した直近1か年分のもの 法人名、決算期間が記載があること	

## 4. 資格の種類および経営状況

資格の種類(希望する資格に○ 複数選択可 ただし登記されていない事業は対象外)			
物品の製造 登記事項証明書の 目的に製造が含まれていること	物品の販売 登記事項証明書の 目的に販売が含まれていること	役務の提供等 物品の製造、販売以外全ての業務	
経営状況			
①営業実績(決算期間および損益計算書の売上高を直近2カ年分記入)			
直前決算年度	年月日 ~ 年月日		2カ年平均 実績額 ①
直前々決算年度	年月日 ~ 年月日		
②自己資本額(直前決算年度の貸借対照表の額)		③流動比率(直前決算年度の貸借対照表の額)	
資本金		流動資産 A	
準備金・積立金	*注1	流動負債 B	
繰越利益剰余金		流動比率 ③	%
純資産合計 ②	*注2 円	$A/B \times 100(\%)$	
*注1:(貸借対照表の純資産の部)-(資本金)-(繰越利益剰余金) =(準備金、積立金、資本剰余金、自己株式、評価・換算差額、新株予約権等の合計)			
*注2:貸借対照表の純資産合計と一致			
④設立年月日(登記事項証明書の会社成立の年月日を和暦で記入 例:h5/4/1(平成=h、昭和=s、大正=t))			
設立年月日		営業年数(申請日現在の満年数) ④	年
⑤機械設備等の額(資格の種類「物品の製造」を希望する場合のみ貸借対照表の額を記入)			
機械装置類	運搬具類	*工具その他	機械設備等合計 ⑤
*「工具その他」は構築物、工具器具備品、建設仮勘定(土地、建物、建物付属設備は除く)の合計			